

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手元有高		運転資金として			81,845
普通預金	鹿児島銀行他		運転資金			86,176,776
			小計			86,258,621
事業未収金	団保団体連合会他		2～3月分介護報酬等			73,596,331
未収金	職員分		賦払い分			694,163
未収補助金	鹿児島県		ICT補助金（介護ロボット導入）			3,165,000
一年以内費用化予定長期前払費用	あいおいこっせいでん和損保		火災保険料			486,100
			流動資産合計	0	0	164,200,215
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	指宿市東方828番地口		施設敷地			158,539,300
建物	湯之里園拠点	1974年度	特養湯之里園 開設時	166,008,500	132,668,291	33,340,209
	湯之里園拠点	1993年度	デイサービス湯之里園 増築	135,268,000	74,866,542	60,401,458
	湯之里園拠点	1995年度	高齢者宅配むかー 新築	9,375,000	5,194,007	4,180,993
	湯之里園拠点	2000年度	特養湯之里園 増築	179,733,300	80,391,756	99,341,544
	湯之里園拠点	2003年度	ヘルパーステーション 増築	11,406,705	4,671,030	6,735,675
	湯之里園拠点	2014年度	湯之里園改築	213,244,651	34,367,924	178,876,727
			小計			382,876,606
			基本財産合計	715,036,156	332,159,550	541,415,906
(2) その他の固定資産						
建物	湯之里園拠点	2020年度	浄化槽機械室	6,908,000	172,700	6,735,300
車輛運搬具	湯之里園拠点		トヨタハイエース他公用車18台	31,929,680	26,451,567	5,478,113
器具及び備品	湯之里園拠点		器具・備品	58,586,611	39,818,586	18,768,025
有形リース資産	湯之里園拠点		ベッド他	19,656,838	10,267,570	9,389,268
退職給付引当資産	鹿児島県社会福祉協議会		退職共済掛金			23,397,825
長期前払費用	あいおいこっせいでん和損保		火災保険			90,250
			その他の固定資産合計	117,081,129	76,710,423	63,858,781
			固定資産合計	832,117,285	408,869,973	605,274,687
			資産合計	832,117,285	408,869,973	769,474,902
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	湯之里園拠点					14,078,470
1年以内返済予定設備資金借入金	建設資金					2,916,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	運転資金					5,830,000
1年以内返済予定リース債務	日医リース他					3,931,380
職員預り金	社会保険料他					2,673,666
賞与引当金	夏季賞与当期対応分					13,109,712
			流動負債合計	0	0	42,539,228
2 固定負債						
設備資金借入金	建設資金					36,450,000
リース債務	日医リース他					5,457,847
退職給付引当金	職員分					28,549,865
			固定負債合計	0	0	70,457,712
			負債合計	0	0	112,996,940
			差引純資産	832,117,285	408,869,973	656,477,962

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。